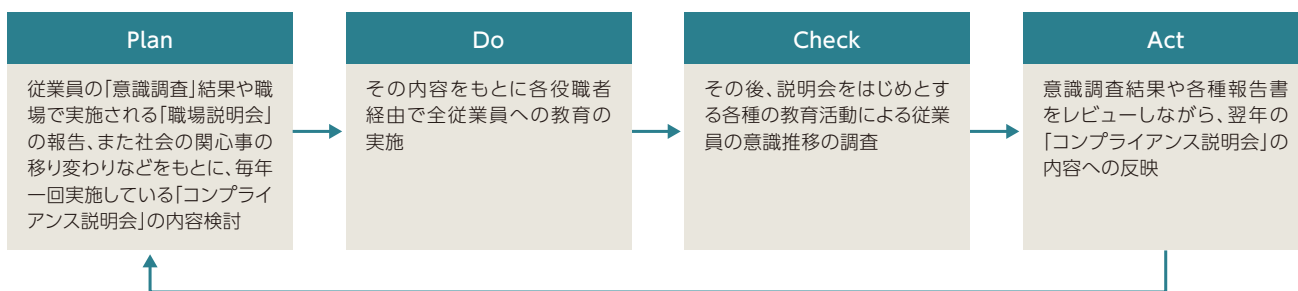


2.2 コンプライアンス&リスクマネジメント

2.2.1 基本的な考え方

富士フィルムグループでは、コンプライアンスを「法律に違反しないということだけでなく、常識や倫理に照らして正しい行動を行うこと」と定義しています。また、従業員のコンプライアンス意識の欠如が企業にとってのリスクにつながるため、コンプライアンスとリスクを表裏一体と捉え、コンプライアンスの意識を向上させるために以下の4つのステップでPDCA(Plan-Do-Check-Act)を回す仕組みを取り入れています。

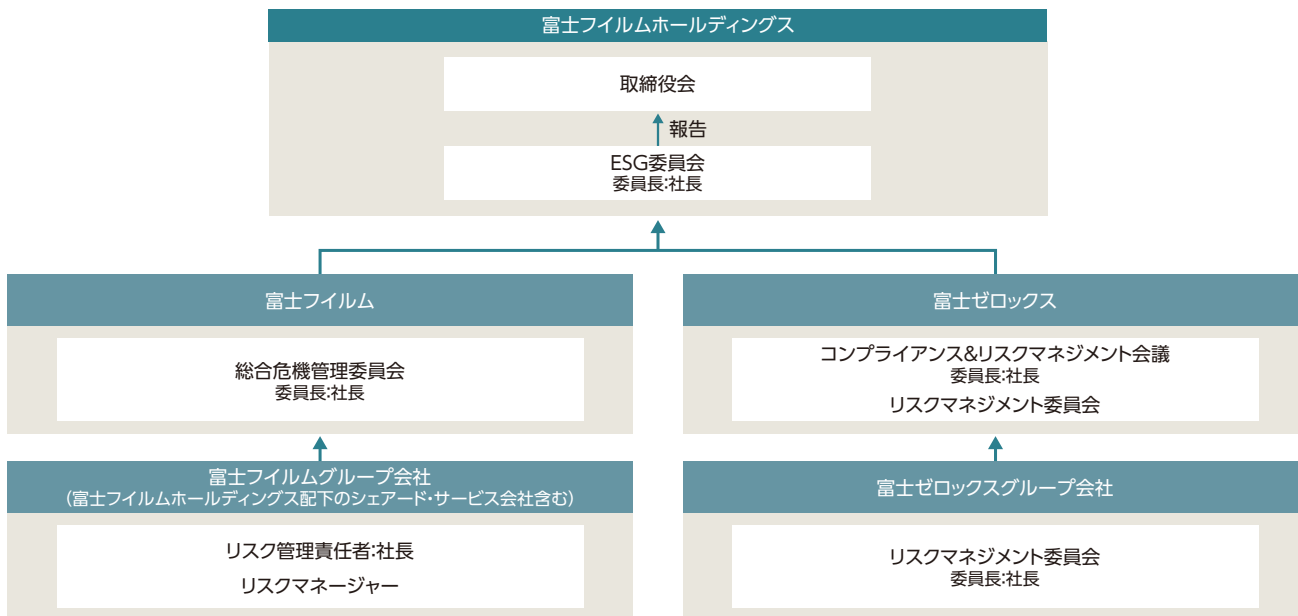


2.2.2 コンプライアンスとリスクマネジメントへの取り組み推移

1995-2005年	<p>各社における基盤整備・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員行動規範の制定 担当組織(委員会)の設置 ヘルプライン・通報窓口の開設 意識調査、説明会などによる従業員の啓発・教育、モニタリングの開始
2006年-2008年	<p>富士フィルムグループとしての基盤整備・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 富士フィルムホールディングスのCSR委員会設置 海外グループ会社への活動拡大 グループとしての企業理念・企業行動憲章の改定、ビジョンの制定と啓発
2009年-2013年	<p>新たな重点課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 腐敗防止規定導入 大規模地震や富士山噴火の災害想定による全社リスク課題見直し 反社会的勢力勢力廃除への体制強化 情報セキュリティ規程、ガイドライン導入
2014年-2016年	<p>SVP2016の目標達成に向けたさらなる活動推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 富士フィルムグループにおける重要リスクの見直し・明確化 各種規程・ルールの周知徹底のための施策強化
2017年-2019年	<p>富士フィルムグループとしてのさらなるガバナンス強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 不適切会計問題を教訓とした国内外全従業員のコンプライアンス教育と社長メッセージの伝達 富士フィルムホールディングスへの直接通報可能な通報窓口の設置 企業行動憲章・行動規範の改定 富士フィルムホールディングスのESG委員会設置(CSR委員会からの改組)

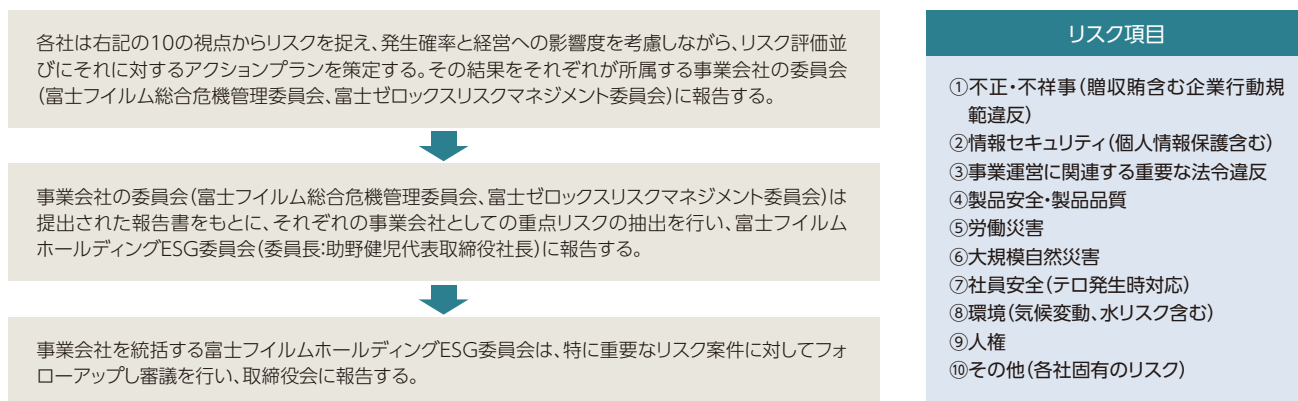
2.2.3 コンプライアンス&リスクマネジメント推進体制

富士フィルムグループリスク&コンプライアンスマネジメント体制図

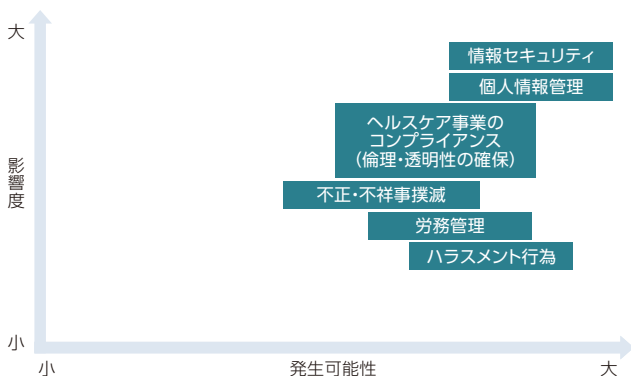


2017年度に富士ゼロックスの子会社で発生した不適切会計問題を機に、リスクマネジメントにおいても体制や運用を見直し、有事の危機管理や再発防止の徹底に加えて、平時におけるリスク防止活動を強化しました。富士フィルムグループでは、富士フィルムホールディングス配下の全社を対象に、毎年グローバルベースで各社が抱えるリスクの抽出とそれに対するアクションプランの策定を以下のプロセスで実施しています。また、発生したクライシス案件に対しても、各事業会社で所定の手続きに従い、リスク管理を実施し、重要な案件については富士フィルムホールディング ESG委員会事務局に報告し、グループ全体としてリスクマネジメントの監督と有効性の確認を担保しています。

リスクの抽出とアクションプラン策定のプロセス



2019年度 富士フィルムグループ重点リスクマップ



リスク項目	選定理由	対応
情報セキュリティ	製品、サービス、製造でのICT活用の拡大に伴い、情報セキュリティの範囲も拡大しており、従来施策の見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> 社内ルールやリスク管理体制の整備 各種コンプライアンス・情報セキュリティ・個人情報保護・リスク管理教育の再徹底
個人情報管理	各国の規制強化の状況下、法令違反や情報漏洩事故の影響が大きいため、管理を強化	
ヘルスケア事業のコンプライアンス (倫理・透明性の確保)	ヘルスケア事業は、社会や各国の規制当局から高い倫理・透明性の確保が求められており、当社の重要課題と認識	
不正・不祥事撲滅	発生事案は減少傾向にあるが、海外を中心に管理強化と教育の継続展開が必要	
労務管理	2019年4月の働き方改革法施行に伴い、勤怠の適正管理と長時間労働防止を徹底	
ハラスメント行為	ハラスメントに対する社会的関心が高まる中、ハラスメント行為防止は必須の課題	

2.2.4 活動概要

2017年度は、富士ゼロックスの海外子会社で発生した不適切会計問題を機に富士フィルムグループ全体でのガバナンスの見直しを図り、全従業員に対して、発生した問題を踏まえたコンプライアンス教育を実施し、富士フィルムグループが活動の基本に据えている「オープン、フェア、クリア」(すべてのステークホルダーに対して耳を傾け、双方向に意見を交わし、公平・公正な態度でルールを遵守し、自身の意思決定や行動に責任を持ち、嘘・偽なく透明性を保つ)の精神を再徹底しました。

また、社会情勢、企業の社会的責任に対する考え方の変化等に伴い、2019年4月に企業行動憲章・行動規範を改定しました。各国の従業員がこれらを正確に理解するよう24カ国語に翻訳し、配布。5月以降、国内外の全グループ従業員を対象に、理解を深めるためのeラーニングによる教育を展開しています。

なお、2018年度において、社外に公表すべき重大なコンプライアンス問題はありませんでした。

企業行動憲章 [URL:https://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/conduct/index.html](https://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/conduct/index.html)
 企業行動規範 [URL:https://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/index.html](https://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/index.html)